

氏名(本籍)	くしまみちお 久島道夫(東京都)		
学位の種類	博士(経営学)		
学位記番号	博甲第2767号		
学位授与年月日	平成14年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	経営・政策科学研究科		
学位論文題目	経営組織のリーダーシップ行動における情報ネットワーク活動の影響に関する研究		
主査	筑波大学教授	Ph. D. (Business Administration)	河合忠彦
副査	筑波大学教授	経営学修士	小倉昇
副査	筑波大学助教授	工学博士	鈴木久敏
副査	武蔵大学教授	博士(商学)	永井裕久
副査	筑波大学教授	Ph. D. (Management)	松尾博文
副査	武蔵大学教授	博士(経営学)	松島桂樹

論文の内容の要旨

本研究は、経営組織における情報システムの有効性について、「情報システムの事業業績に対する有効性」と「情報システムの組織に対する有効性」の二つの視点から、実証的に分析を行ったものである。

第1章では、現状および既存研究の問題点を整理し、研究の方向性を明らかにしている。第2章では、経営組織における情報システムの組織および成員に与える有効性に関する詳細なサーベイを行い、実証分析の前提条件となる理論的枠組の構築へと繋げている。第3章では、経営組織における情報システム戦略が事業業績に与える影響を分析するマクロ的な実証研究を行っている。まず、産業組織論に基づく競争戦略論や組織論と関連させつつ、情報システム研究で蓄積された成果を取り込んだマクロ的な構成概念を整理統合する。これにより、戦略論からの事業戦略の概念を基に情報システム戦略概念を導出し、これを情報システム論の情報システムの有効性概念に結びつけている。また、この分析枠組みを使った実証分析を行うことにより、企業における事業戦略、情報システム戦略、情報システムの有効性、事業業績の間の因果関係を実証的に分析することの有効性を示し、より具体的には、情報システムを事業業績に結びつけるために「管理者(部課長層)の情報システム活用」が鍵要因であることを実証分析によって導いている。

第4章、第5章では、組織行動論に基づくミクロ的な観点から、管理者の情報ネットワーク活動に焦点を当て、管理者のリーダーシップ行動と情報ネットワーク活動、組織に属する個人の態度と行動に関する分析枠組みを提示している。具体的には、第4章では、情報ネットワーク活用がリーダーシップ行動に与える影響要因の検証を行い、情報ネットワーク活動が直接的に、またワークコミットメントを媒介して間接的にリーダーシップ行動に影響を与えることにより、組織活力に結びつくことを明らかにしている。第5章では、情報ネットワーク活動がリーダーシップ行動の特定の機能を強化し、部下の職務満足感に影響することを明らかにしている。また、第6章では、上述の定量的な実証研究の妥当性を質的に検証するための管理者インタビュー調査を経て、問題意識に対する一貫性のある結論を導き出している。

これらの結果から、本研究は組織論(主に組織コミュニケーション領域)において提示されてきた情報操作に関する問題の枠組を発展させ、情報システムと組織のメカニズムを結合することに貢献したとしている。組織活

力を高めるために情報システムを活かすには、リーダーシップ行動を規定する管理者の意識・態度に働きかけること、直接的には、管理者が改善意欲をもって、かれらの上司（上級管理者）や部下への働きかけを強めることが重要であり、管理者にそうした行動をより強く起こさせるためには、情報ネットワーク活動（全社状況把握や情報交換）を高めることが有効に機能することが検証されたとしている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

既存研究には見られない本研究の特徴は、情報システムの活用とその組織成果への影響について、産業組織論に基づくマクロ的な視点と、組織行動論に基づくミクロ的な視点の両側面から捉えている点である。また、これにより、研究課題に対するより精緻かつ完結性のある分析枠組の構築を可能にするとともに、実務への適用に向けた信頼性を高めたことも大きな貢献といえる。

情報システムが組織に与える影響に関する理論研究は、少なからず先行研究として存在するが、論理的な構造モデルを実証調査により検証した研究はわが国においては希少であり、その観点からも意欲的な研究といえる。

敢えて、本研究の課題を指摘するとすれば、調査対象が情報システム部門の管理者に絞られており、一般化の検証がなされていないこと、および横断的な調査データに基づいているために情報ネットワークの導入段階に応じた時系列的な変化が分析されていない点である。しかしながら、これらの点は、実証調査における限界でもあるといえ、著者による今後の研究が期待される。

以上のように、本論文は新規性、独創性が十分に認められ、本論文の産業界、学界への貢献は高いと判断される。

よって、著者は博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。